

ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業

2,960億円 (中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和7年に再編)

中小企業庁 経営支援部
イノベーションチーム

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援するとともに、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

(1) 新事業進出・ものづくり補助金

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援する。

(2) 中小企業省力化投資補助金

①カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオープン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

②一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム



枠・類型、補助上限額、補助率

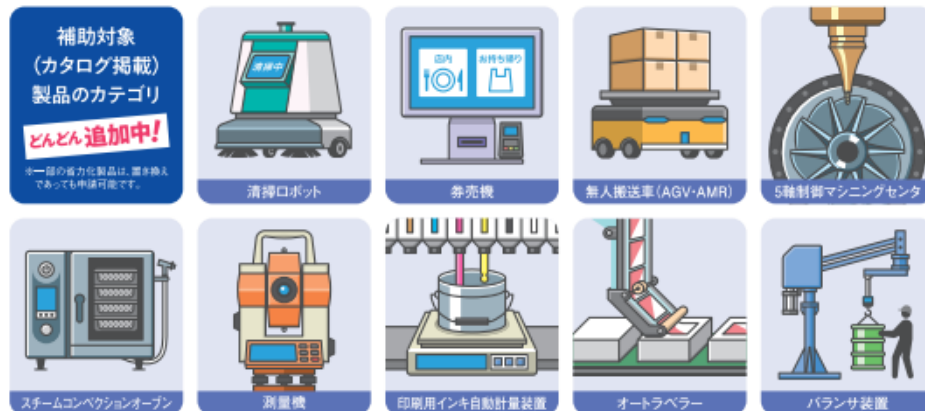
	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
新事業進出・ものづくり補助金	革新的新製品・サービス枠	5人以下 750万円 (850万円) 6～20人 1,000万円 (1,250万円) 21～50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	1/2、小規模・再生2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	新事業進出枠	20人以下 2,500万円 (3,000万円) 21～50人 4,000万円 (5,000万円) 51～100人 5,500万円 (7,000万円) 101人以上 7,000万円 (9,000万円)	1/2 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ
	グローバル枠		2/3
省力化投資補助金	カタログ注文型	5人以下 500万円 (750万円) 6～20人 750万円 (1,000万円) 21人以上 1,000万円 (1,500万円)	1/2
	一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6～20人 1,500万円 (2,000万円) 21～50人 3,000万円 (4,000万円) 51～100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

中小企業 省力化投資補助金

カタログ注文型 随時申請
受付中 **補助率** **1/2** 以下 **補助上限額** **1,500万円** 最大

- 「販売事業者」の選択肢が広がり、
より使いやすくなりました! **販売事業者数 2,000超**

販売事業者も募集中! 裏面記載のホームページから「販売事業者」登録申請が可能です。



に非対応な対象とした品カテゴリ

【清酒・配膳ロボット】、バキューム掃除機【清掃ロボット】、洋食店ロボット【配膳ロボット】、飲料補給ロボット【店舗・施設設備用セルフサービス機器】※売場、自動情報検索機、自動チェックイン機【店舗・施設設備用バックスカダールサポート】※売場、【閉鎖管理システム】ステームコンパクションポンプ、自動工作機【セルフサービスガスタントナード付】タブレット型給油給水システム【自動車整備】自動顔色診断システム、自動車走行時道路幅（美容）感知機能、自動車走行時道路幅（バス）制御装置機能 など
【美容機器】美容刀・脱毛器、自動トリートメント機器【店舗・施設設備用】防犯監視カメラシステム、電子標識システム 【店舗・施設設備用】デジタルディスプレイ、デジタル換気システム、デジタル照明マッピングシステム、デジタルレスポンスサーバー

非製造業・製造業を対象とした製品カテゴリー

【食品機械】食品包埋機(食品包埋機、餃子成型機等) / 食品スライサー、カッター等発生廃棄物の分別・まめめ【電設システム機器】無人搬送車(AGV・AMR) / 機具・生分システム、自動倉庫など【印刷機械、紙加工関連機械】デジタル複色校正装置(グラフィック・紙質・バーコード用デジタルブルー) / 印刷用紙高品質装置 / 印刷用インキ自動計量装置 など【産業用分銅同梱】近赤外線センサ式プラスチック材質識別機 / 移動計・計測サポート / パンダスカラ【ヘルベリシティ】オートワーク

【測量機器】測量機(自動往復・自動追従機能付き高機能型—タールステーション)/地上型3Dレーザースキャナ/GNSS測量機(RTK) 【高機能建設機械】マシンコントロールマシンガイダンス機能付ショベル バルトロープ式付ショベル 【解体機】シッター—クリーン解体機 【建設現場作業】建設現場作業ロボット(鉄筋組立作業ロボット) 鉄筋自動組立装置 【製造業・営業業向けバックヤード業務サポート】物品貸出管理機【労働負荷軽減ツール】ウェアラブルデバイス 【位置管理】積品支援システム【仕分け機】機能付きシートリーダー・RFIDによる一括読み取りシステム

主に製造業を対象とした製品カテゴリー

【プレス・板金加工用機器】 一番身近なロボット / プレス用多関節ロボット / 鍛圧・板金加工用1/2取り装置 など 【**塗装用機器**] 粉体用自動自給り取り装置 / 液体用自動主軸機 / 液体用フラット装置 など 【**溶接機**】 板金屋装機 / インチンボ板金装置 (内部不良検査) / インチンボ板金装置 (外部不良検査) 【**工作機**] 3軸制御シミュレーション / 複合加工用「ツール」プレッシャー など 【**2/3軸工作機**] 原材料の計量と量産品送達装置 【**表面処理**] 塩化X線検査装置 【**顕微鏡機**] 自動撮影機 / 自動撮り先端顕微鏡付付丸鏡顕微鏡 【**検査測定装置**] 品質管理装置 / 3次元測定機 / 3次元測定機 (非接触測定装置)

2012年9月10日

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small
中小機構

補助率 補助上限額
1/2 以下 最大 1,500 万円

申請時に全ての従業員の賃金が最低賃金を超えていること、補助金の重複に該当しないことなどの要件^{※2}を満たす必要があります。また、補助金の交付が決定された場合でも事業実績報告の審査によって補助額の減額となる場合があります。

※1. 公募要領「4-1. 補助対象事業の要件」を参照。※2. 公募要領「4-2. 補助対象事業者の要件」を参照。

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円に引き上げ
6~20名		500万円	750万円に引き上げ
21名以上		1,000万円	1,500万円に引き上げ

事業終了時に①給与支給総額
+6%以上かつ、②事業場内最低
賃金+45円以上とする計画を策
定し申請する必要があります

■上記①、②のいずれの一方でも未達の場合、補助金の減額となります。

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

事前準備、応募・交付申請
(随時申請受付中)

- gBizIDを取得^{※1}
- 製品カタログから
**省力化製品と
販売事業者**を選択
- **販売事業者と
製品導入の商談**
- 生産性向上を目指す
事業計画を策定

**中小企業
みなさま
の手続き**

**販売事業者
のサポート**

**補助事業実施期間
(12ヶ月以内)**

補助金の採択・交付決定・通知
中小機構による審査

省力化製品の導入^{※2}

**事業計画の
達成を目指す取り組み**

事業実績報告の提出

補助額の確定・補助金の支払い
事業実績報告の審査

**効果報告の提出
(3年間)**

**効果報告の提出
(毎年)**

- 製品の使用状況
- 生産性の向上状況^{※3}
- 償上げ状況

**導入製品の
設置確認^{※4}**

導入効果の確認

● 製品導入・設置の支援
● 精算・証憑の確認

販売事業者も募集中! 下記ホームページから「販売事業者」登録申請が可能です。

※1. 申請にはgBisID（アカウント）の取得が必要です。取得には一定期間を要しますので、お早めにお手続きください。 ※2. 購入した製品の売却や転用、破壊などには制限が課され、残存価値相当額などを返納いただく必要があります。 ※3. 入札整理・解雇を行った場合は、交付決定の取消となる場合があります。 ※4. 複数回の場合は、交付決定の取消となる場合があります。

中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smri.go.jp/>

あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル 0570-099-660
IP電話などからの
お問い合わせ 03-4335-7595

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く）

カタログ
注文型

カタログ登録
サポートセンター

03-6746-1530
でご相談受付中!

通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための

中小企業 省力化投資補助金

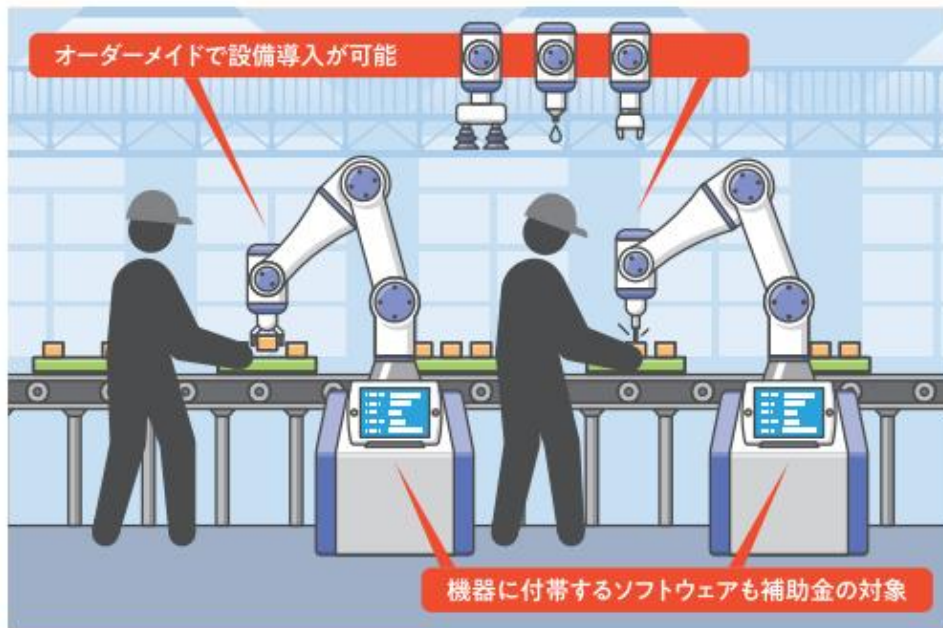
事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

一般型

〔公募回制〕

補助率
中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3
補助上限額
最大 1億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅買上げ特例（補助上限額アップ）、最低賃金引き上げ特例（補助率2/3にアップ）があります。



例えば、通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

中小企業省力化投資補助金とは、 人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small.
中小機構

中小企業 省力化投資補助金 一般型

補助率
中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3
補助上限額
最大 1億円

● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

- 基本要件
- ① 労働生産性の年平均成長率が4%以上増加
 - ② 1人当たり給与支給総額の年平均成長率が3.5%（日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.5%）以上増加
 - ③ 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表など（従業員数21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

- その他要件
- ① 補助事業者の業務領域・導入環境において、当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれる事業計画を策定すること。
 - ② 事業計画上の投資回収期間を根拠資料とともに提出すること。
 - ③ 3～5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
 - ④ 人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備などの導入を行う事業計画を策定すること。

※カタログ注文型の製品カタログに登録されているカテゴリに該当する製品について、本事業で導入する場合は審査の際に考慮します。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な買上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6～20名		1,500万円	2,000万円
21～50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51～100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

補助上限額がアップする 〔大幅買上げ特例〕の適用要件

- ① 1人当たり給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加
- ② 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準

※最低賃金引き上げ特例事業者は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請時の従業員規模別の補助上限額との差額について補助金を減額。

補助率が2/3にアップする 〔最低賃金引き上げ特例〕の適用要件

2024年10月から2025年9月までの間で「当該期間における地域別最低賃金以上～2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が3か月以上あること。

※小規模・再生事業者は除く。

● 申請から事業完了までの流れ



本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから

中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル

0570-099-660

IP電話などからの
お問い合わせ

03-4335-7595

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く） ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

簡易で即効性のある省力化投資に「カタログ注文型」もご活用ください！
カタログから選んだ汎用製品を導入

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

- ・ 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- ・ 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGBizIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGBizIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。



【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特例適用事業者(事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、 又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先 新事業進出補助金事務局 (コールバック予約システム)
<https://shinjigyou.resv.jp/>



※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。
※ 今後のスケジュール: 準備ができ次第、第4回公募を実施予定。次年度以降については、新事業進出・ものづくり補助金として公募を予定。